AQAngle

アクアングル

23-10

建設市場動向レポート

- 月次特集レポート -

株式会社アクア

2023年10月

ハイライト

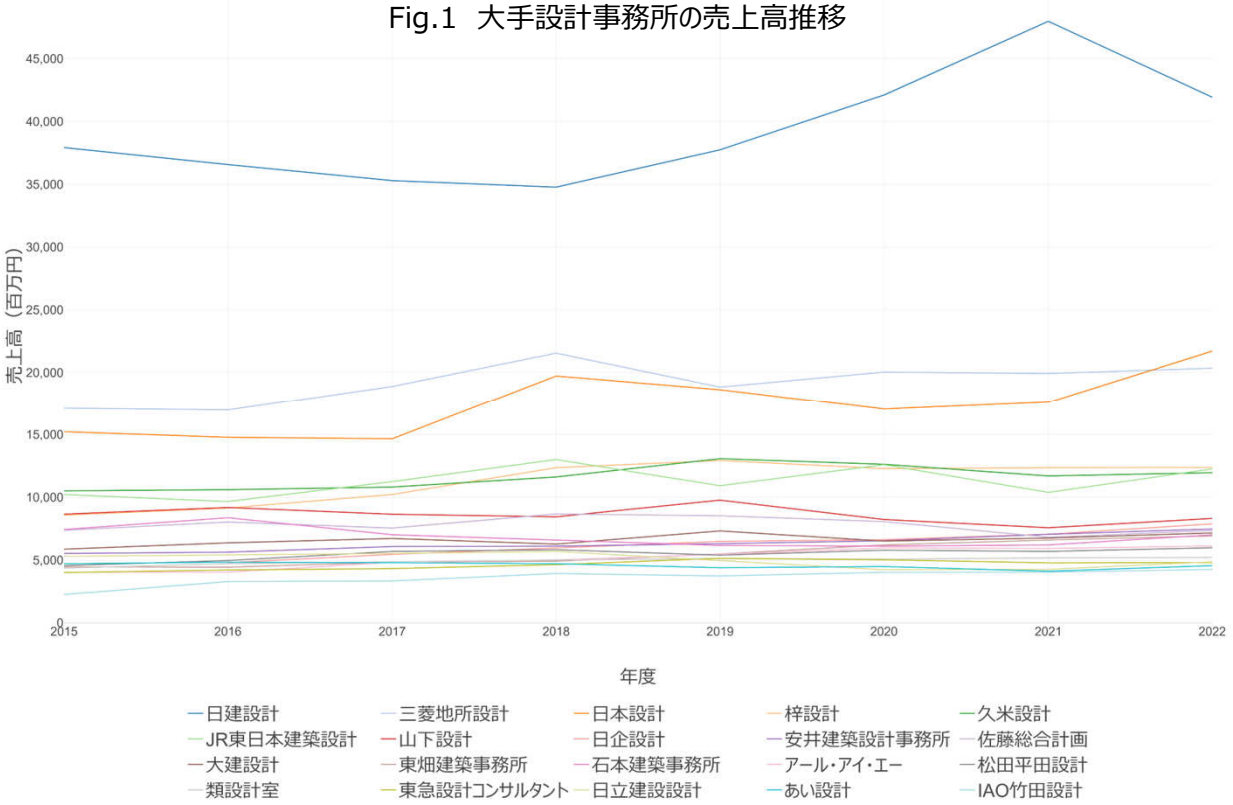
前年9月号と同様、建設産業との関連性が高い大手設計事務所の業績や財務状況の動向を分析することにより、設計事務所業界を俯瞰する。

大手設計事務所の売上高の動向

国内の大手設計事務所（NTTファシリティーズを除く）20社の2015年以降の売上高推移を（Fig.1）に示す。いずれの年においても、日建設計は2位以下を大きく引き離しており、特に2019年度以降の売上高の成長は、他社の追随を許さない水準で推移しているが、2022年度は対前年比で12.6%減となっている。

また上位3社（日建設計・三菱地所設計・日本設計）の内、日本設計は対前年比23.4%増と大きく伸ばしている。

Fig.1 大手設計事務所の売上高推移



	会社名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1	日建設計	37,922	36,568	35,290	34,772	37,742	42,104	47,977	41,931
2	三菱地所設計	17,106	16,969	18,887	21,552	18,838	20,034	19,922	20,350
3	日本設計	15,220	14,778	14,660	19,721	18,627	17,042	17,600	21,714
4	梓設計	8,570	9,137	10,221	12,356	12,927	12,282	12,351	12,369
5	久米設計	10,504	10,602	10,810	11,614	13,070	12,625	11,695	11,953
6	JR東日本建築設計	10,216	9,658	11,248	13,000	10,918	12,590	10,387	12,258
7	山下設計	8,654	9,183	8,647	8,438	9,769	8,229	7,571	8,314
8	日企設計		4,790	5,449	5,962	6,482	6,623	7,053	7,880
9	安井建築設計事務所	5,523	5,627	6,077	6,104	6,302	6,530	7,048	7,473
10	佐藤総合計画	7,368	8,026	7,546	8,671	8,522	8,061	6,816	7,342
11	大建設計	5,863	6,369	6,714	6,269	7,317	6,509	6,748	7,158
12	東畑建築事務所	4,454	4,430	4,828	4,911	5,480	6,200	6,593	6,922
13	石本建築事務所	7,431	8,368	7,013	6,604	6,164	6,104	6,203	7,009
14	アール・アイ・エー	4,021	4,039	4,821	5,003	5,455	5,971	5,924	6,124
15	松田平田設計	4,556	4,957	5,684	5,820	5,388	5,788	5,688	5,978
16	類設計室	4,361	4,710	4,851	5,012	5,120	5,065	5,175	5,206
17	東急設計コンサルタント	4,005	4,209	4,317	4,630	5,138	5,016	4,778	4,799
18	日立建設設計	5,295	5,424	5,526	5,686	4,966	4,229	4,252	4,860
19	あい設計	4,705	4,830	4,790	4,705	4,385	4,480	4,109	4,551
20	IAO竹田設計	2,258	3,283	3,336	3,925	3,731	4,022	4,035	4,253

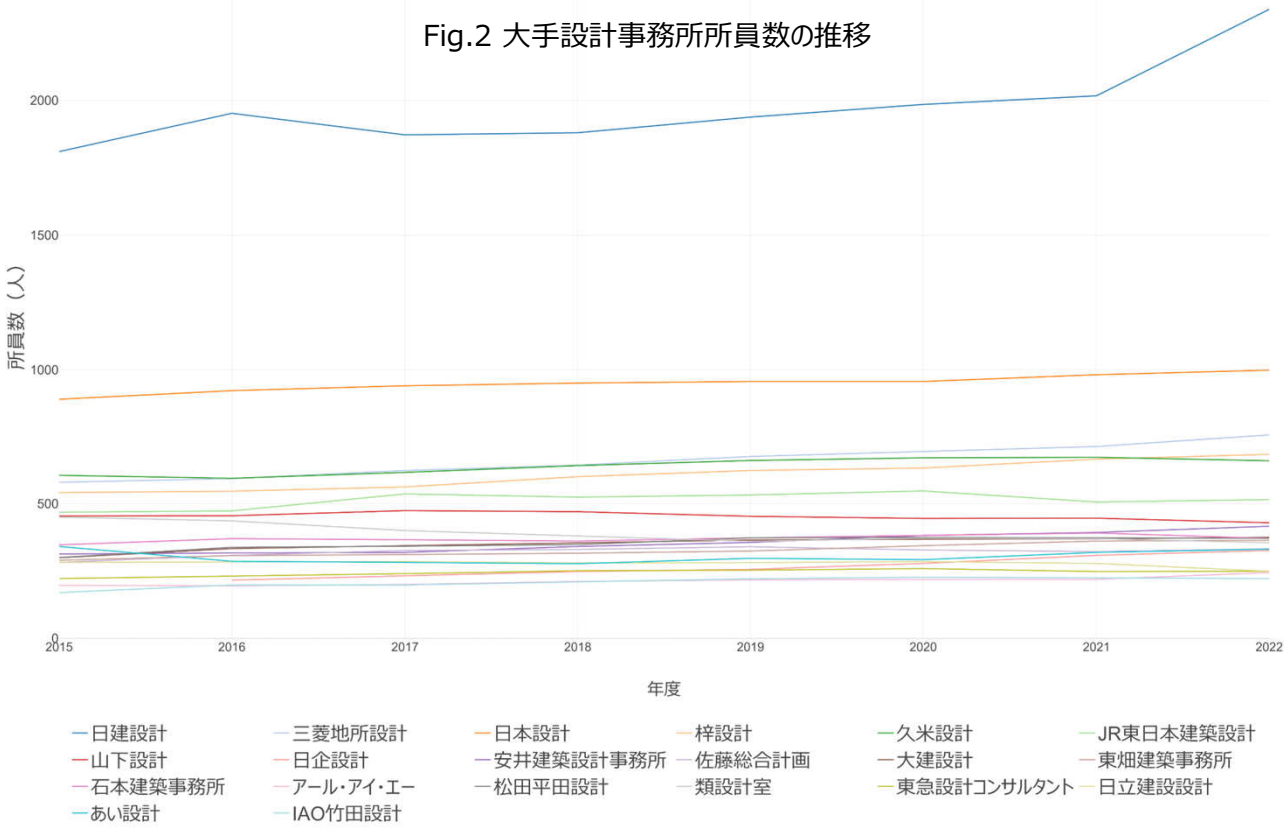
（出典：日経アーキテクチュア設計事務所白書より作成）

（単位：百万円）

大手設計事務所の所員数の動向

一方、所員数の推移（Fig.2）は全般的にに大きな変動はなく、ほぼ同数の所員数で安定的に推移しているが、日建設計のみ2022年度に前年より321人(16%)増と、大幅に人員の増加が進んでいる。

Fig.2 大手設計事務所所員数の推移



	会社名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1	日建設計	1,810	1,952	1,872	1,880	1,938	1,985	2,017	2,338
2	三菱地所設計	579	593	623	643	675	694	712	755
3	日本設計	891	923	941	951	957	957	982	999
4	梓設計	541	546	562	600	623	632	665	683
5	久米設計	605	594	616	641	660	670	672	659
6	JR東日本建築設計	468	473	536	524	532	547	506	515
7	山下設計	454	455	474	470	453	445	446	429
8	日企設計		216	232	248	256	278	308	326
9	安井建築設計事務所	313	317	319	341	356	382	393	416
10	佐藤総合計画	282	308	326	330	340	328	322	332
11	大建設計	299	333	344	355	365	368	369	375
12	東畑建築事務所	290	307	311	316	324	344	361	364
13	石本建築事務所	347	370	366	361	373	382	391	371
14	アール・アイ・エー	197	195	200	211	217	219	219	244
15	松田平田設計	300	338	342	348	373	375	373	371
16	類設計室	450	436	400	380	360	372	370	355
17	東急設計コンサルタント	222	231	240	251	253	259	248	249
18	日立建設設計	282	283	285	280	281	285	278	249
19	あい設計	341	286	282	277	297	292	319	331
20	IAO竹田設計	170	198	198	210	221	227	225	222

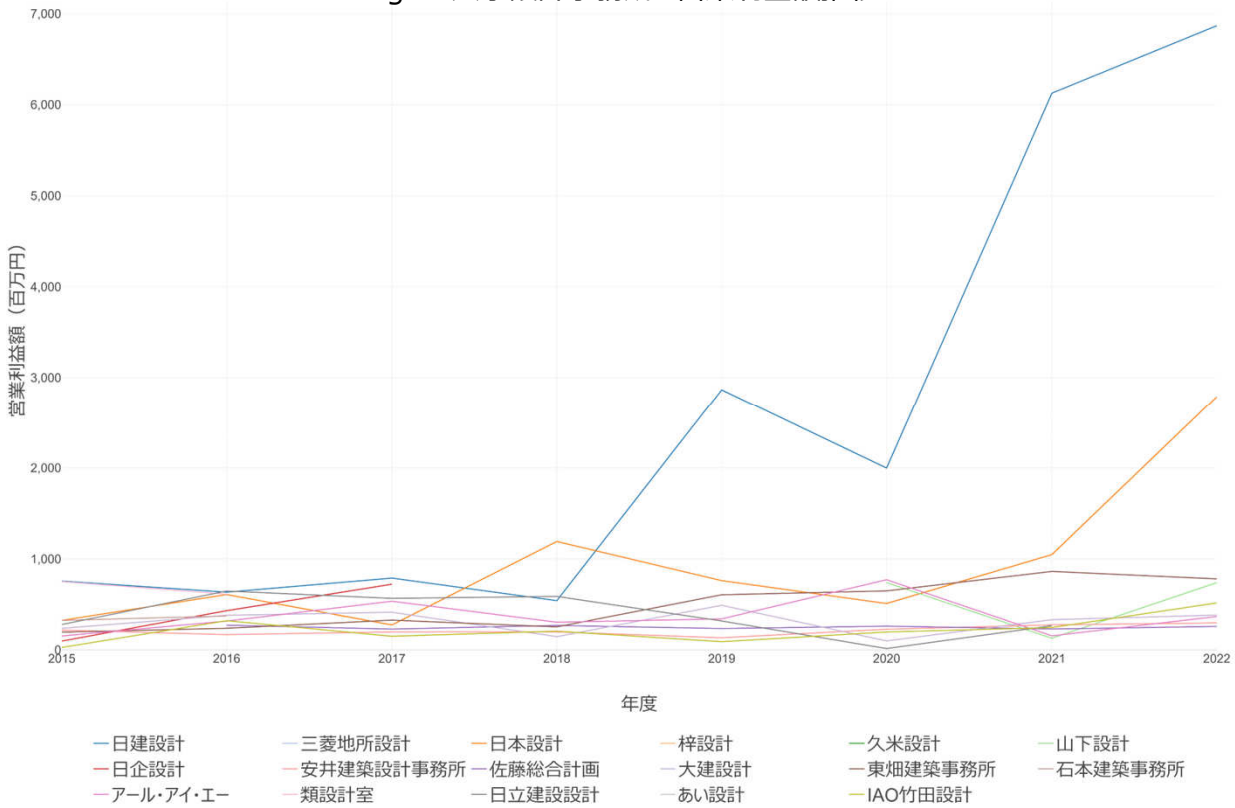
（出典：日経アーキテクチュア設計事務所白書より作成）

（単位：人）

大手設計事務所の営業利益額の動向

次に、大手設計事務所20社の中で、限定的に開示されている2015年以降の営業利益額推移に目を移すと、（Fig.3）に示す通り、2022年度においては、日建設計と日本設計のみが突出して増加しているが、その他はほぼ同水準で推移している。

Fig.3　大手設計事務所の営業利益額推移



	会社名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1	日建設計	756	634	789	541	2,865	1,998	6,126	6,867
2	三菱地所設計	1,663							
3	日本設計	324	608	274	1,191	761	510	1,047	2,787
4	梓設計	198							
5	久米設計	323							
6	JR東日本建築設計								
7	山下設計						740	129	739
8	日企設計	97	431	722					
9	安井建築設計事務所	218	168	198	198	134	227	275	297
10	佐藤総合計画		272	229	269	235	261	230	258
11	大建設計	237	380	414	146	490	99	332	383
12	東畑建築事務所	195	238	327	253	606	648	862	780
13	石本建築事務所	324	373						
14	アール・アイ・エー	153	317	535	304	341	771	155	367
15	松田平田設計								
16	類設計室	751	612						
17	東急設計コンサルタント								
18	日立建設設計	279	647	566	588	318	15	266	
19	あい設計		682						
20	IAO竹田設計	27	321	150	206	90	197	246	516

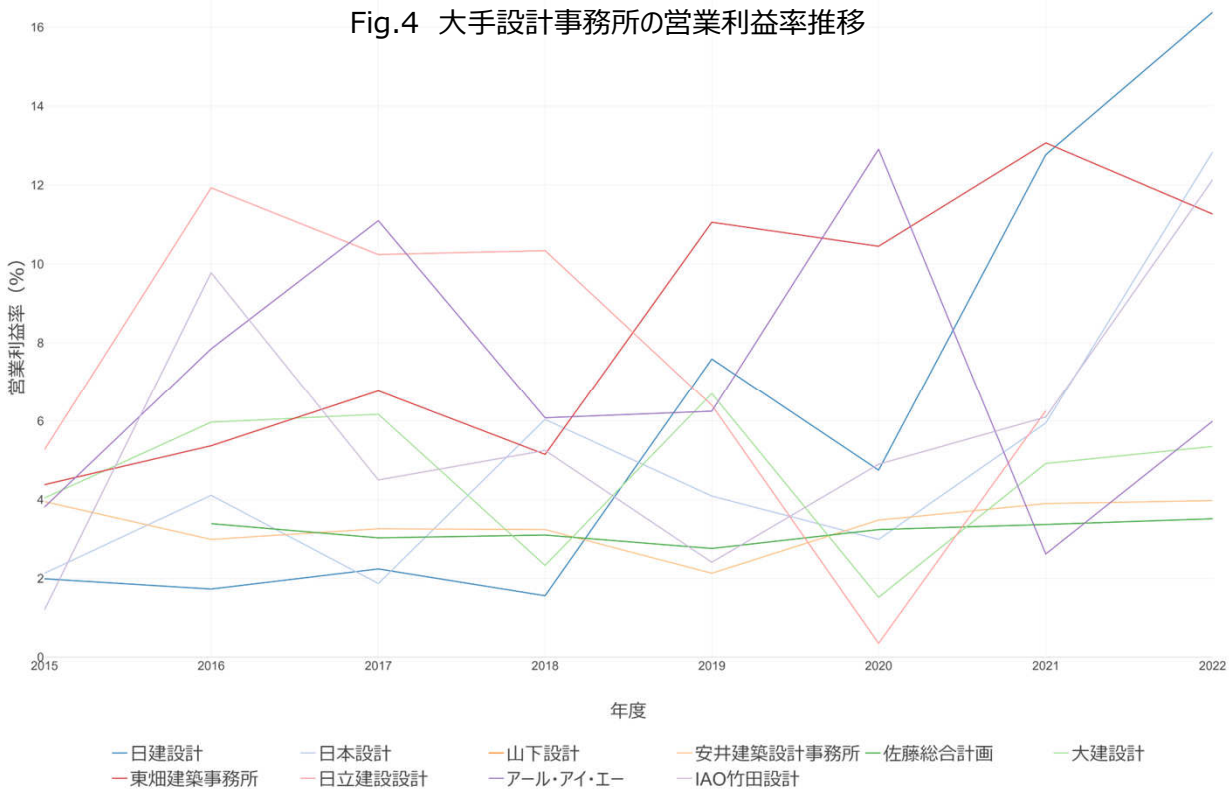
（出典：日経アーキテクチュア設計事務所白書より作成）

（単位：百万円）

大手設計事務所の営業利益率の動向

営業利益率に目を転ずると、（Fig.4）に示す通り、各社共、年毎の変動が大きいが、全般的な営業利益率水準としては、建設業の平均的な水準に近く、標準的なコンサルタント業やサービス業の水準を下回っている。

Fig.4 大手設計事務所の営業利益率推移



	会社名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1	日建設計	1.99	1.73	2.24	1.56	7.59	4.75	12.77	16.38
2	三菱地所設計								
3	日本設計	2.13	4.11	1.87	6.04	4.09	2.99	5.95	12.84
4	梓設計								
5	久米設計								
6	JR東日本建築設計								
7	山下設計								8.89
8	日企設計								
9	安井建築設計事務所	3.95	2.99	3.26	3.24	2.13	3.48	3.9	3.97
10	佐藤総合計画		3.39	3.03	3.1	2.76	3.24	3.37	3.51
11	大建設計	4.04	5.97	6.17	2.33	6.7	1.52	4.92	5.35
12	東畑建築事務所	4.38	5.37	6.77	5.15	11.06	10.45	13.07	11.27
13	石本建築事務所								
14	アール・アイ・エー	3.81	7.85	11.1	6.08	6.25	12.91	2.62	5.99
15	松田平田設計								
16	類設計室								
17	東急設計コンサルタント								
18	日立建設設計	5.27	11.93	10.24	10.34	6.4	0.35	6.26	
19	あい設計								
20	IAO竹田設計	1.2	9.78	4.5	5.25	2.41	4.9	6.1	12.13

（出典：日経アーキテクチュア設計事務所白書より作成）

（単位：%）

建築工事費の動向

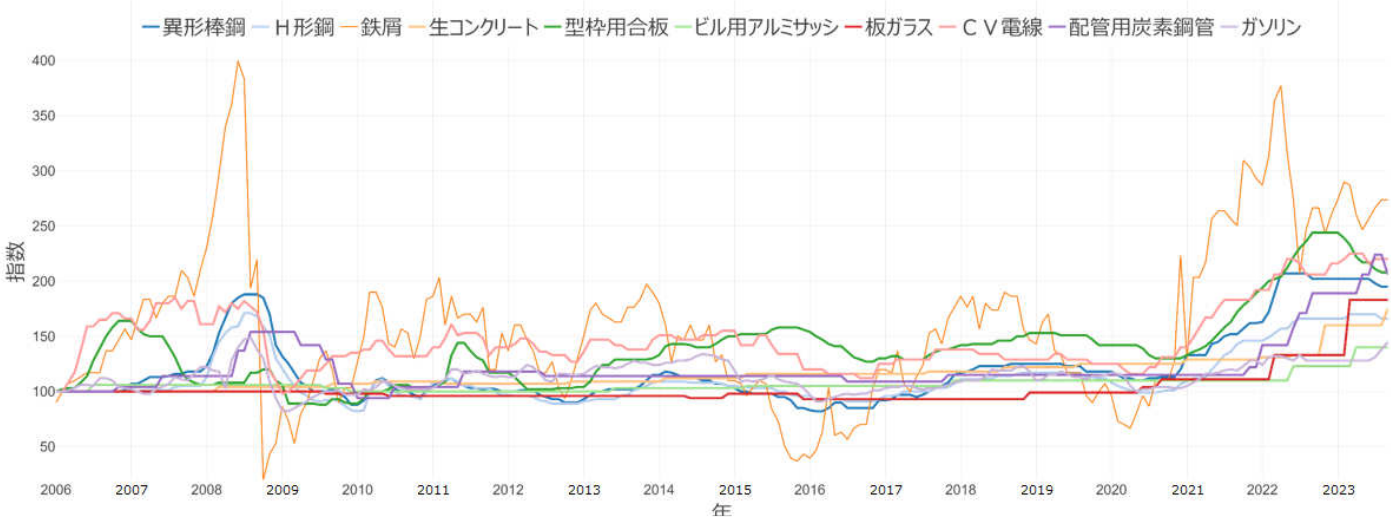
2023年10月11日付にて、建設物価調査会総合研究所発表の2023年9月の建設物価建築費指数によると、対前月比指数において、集合住宅では1.5%（前年同月比プラス6.4%）上昇し、事務所では1.3%（前年同月比プラス5.1%）上昇しており、依然として上昇傾向は続いている。

材料価格推移

建設資材の価格動向を数値化している経済調査会による2023年9月の「建設資材価格総合指数」の建築・土木総合では、3ヶ月連続で過去最高値を更新する153.3となった。生コンクリートとコンクリート二次製品の騰勢が続いていることに加え、製造・輸送コストの増加分を価格転嫁する動きが進んでいることが、価格指数を押し上げる要因となっている。

一方、普通鋼鋼材は需要低迷を背景に軟調な推移が続く見込みで、価格指数を押し下げる要因となり得ることから、今後の価格指数は現行の水準を維持しつつ、小幅な動きで推移することが予想される。(Fig.2)

Fig.2 主要建設材料（東京都）価格推移

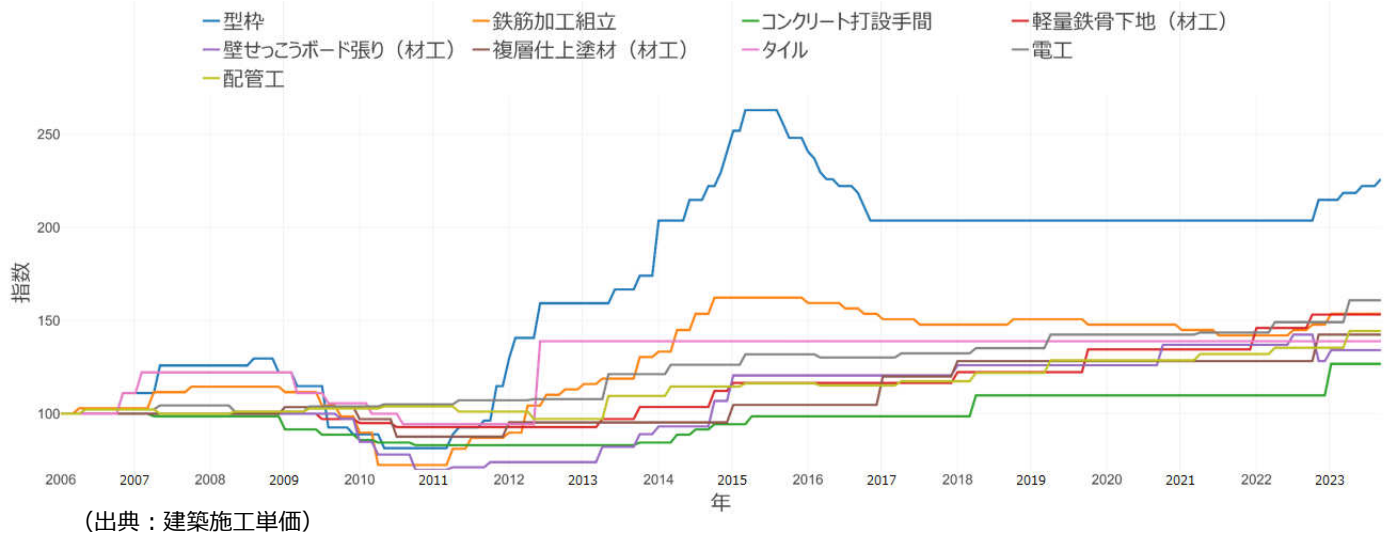


（出典：積算資料・鉄鋼新聞）

労務費推移

国土交通省による2023年9月の建設労働需給調査結果によると、全国の８職種の過不足率は、2.1%の不足となり、前月の1.8%の不足から0.3ポイント拡大した。また、すべての職種で不足となっている。翌々月（11月）における労働者の確保に関する見通しは、対前年同月比0.7ポイントの上昇となっている。さらに半年後の2024年4月1日には、働き方改革関連法に基づく時間外労働時間の上限規制の建設業への適用が開始されることから、労務事情のひっ迫が続くことによる労務単価の上昇傾向が予想される。（Fig.3）

Fig.3 主要労務材工費（東京都）推移



（出典：建築施工単価）

AQAngle

アクアングル

株式会社アクア

お問い合わせ先

株式会社アクア
経営企画室・PMO
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-7-1
ミツワ小川町ビル4階
aqa4@aqa-pm.co.jp